

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 7 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(A) (海外学術調査)

研究期間：2014～2018

課題番号：26257114

研究課題名(和文) ポストEFA教育政策立案に資する「正コーホート法」による修学実態の国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparison Research of Enrollment Situation by True Cohort Method Contributing to Education Policy Plan for Post Education for All (EFA)

研究代表者

関谷 武司 (SEKIYA, Takeshi)

関西学院大学・国際学部・教授

研究者番号：50309621

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,100,000円

研究成果の概要(和文)：開発途上国における個々の子どもたちの修学実態を明らかにするために、縦断的データを用いて正コーホート分析を実施した結果、学校・家庭・社会経済的要因、国家教育政策等の影響は、子どもたちの修学パターンに現れていると考えられた。例えば、ミャンマーでは社会経済的地位(SES)の高い学校と比較してSESの低い学校の方が、修学状況が芳しくなく、オーバーエイジによる負の影響も受けやすいことが分かった。また、ネパールでは家庭要因等により一時的な退学を経験する子どもたちの姿が明らかとなった。その他マラウイやザンビア等のアフリカ地域においても、横断的データからは浮かび上がらない極めて特異な修学パターンが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1969年にユネスコ国際統計局により就学実態調査が実施されて以来、世界では横断的データを活用する手法で教育状況を概観するのが潮流となっている。しかしながら、横断的データはあくまで個々のケースの融合であるため、これより個々人の修学状況を把握することは不可能である。そのような中、本研究ではデータ収集に多大な時間および労力を要する縦断的データを用いて、個々の子どもたちの修学実態を明らかにした。留年と退学の関係、特異な修学パターン、転校の実態、子どもたちの修学に及ぼす学校、家庭、社会経済的要因、国家教育政策の影響等、横断的データでは把握できない真の修学実態を解明することができた。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to reveal individual children's enrollment situation in developing countries by implementing the true cohort analysis with longitudinal data. As a result, we could see the effect of school, home, and social economic factors, national educational policies, etc. on children's enrollment patterns. For instance, low-SES (Social Economic Status) schools had worse enrollment situation and received negative effect of overage easily than high-SES schools in Myanmar. Also, existence of children who temporarily dropped out of school due to home factors was revealed in Nepal. Moreover, various peculiar enrollment patterns, which cannot be found from cross sectional data, were observed in Africa such as Malawi and Zambia.

研究分野：教育社会学

キーワード：縦断的データ 修学状況 国際協力 中南米 アフリカ アジア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1969年、ユネスコ国際統計局は就学者数だけでなく留年者数を各国に求める調査を初めて実施した。そして、アフリカや中南米における驚くべき留年・退学の実態を明らかにしたが、この調査の本当の意義はその分析法の改良にあった。従来の分析法は、ある年のある学年の就学者数を翌年の一つ上の学年の就学者数と比較するだけの「見かけのコホート法 (Apparent Cohort Method)」であった。学年を経ることで在籍者が減少することは分かるものの、その減少を説明する留年・退学の実態は分からない。しかし、1969年の調査では就学者数と留年者数を把握したことで、進級者数と退学者数も机上で算出できるようになった。この分析法は「再構成コホート法 (Reconstructed Cohort Method)」と呼ばれ、これ以降現在に至るまで、このような横断的データを活用する手法で教育状況を概観するのが世界の潮流となっている (UNESCO 2011 他)。

国や援助実施機関のマクロ政策立案には、このように簡便に全体の傾向を把握する手法は有効である。しかし、マクロを構成するミクロな実態を踏まえていない場合、その政策は機能しない。このような問題意識に立ち、2010年度からの本研究フェーズ1 (基盤研究 (B)「海外」初等教育以降の縦断的・周辺環境調査からみた開発途上国の子どもの実態)において、一人ひとりの子どもの修学実態の追跡調査を「正コホート法 (The True Cohort Method)」によって行った。そして、Sekiya (2014) は、中米ホンジュラス共和国における初等教育の修学母集団は、パラメトリックな統計処理に適した正規分布ではなく、留年や退学無しのストレートでの卒業パターンと、その正反対の入学後一年以内の退学パターンとの著しく二極化した状態であることを明らかにした。これはすなわち、横断的平均値の妥当性は低く、政策判断の根拠になり難いことを示唆している。その他、本研究フェーズ1では、南米ポリビア、アフリカマラウイ等において、横断的データでは埋もれてしまっていた極めて特異な留年・退学の個別事例に光を当てることができた。しかしなお、このような個人個人の姿が浮き彫りになる縦断的データの報告は未だ限られており、それを複数の地域で実施し、それぞれの国際比較・検討を行っている研究は見当たらない。

2015年の「Education for All (EFA)」達成期限を前に、「初等教育の完全普及の達成」の次に目指されるポスト EFA に向け、就学前教育から中等教育課程における完全就学の達成に資するエビデンスが強く求められていた。そこで、本研究フェーズ2では調査対象国を増加して、縦断的な個人個人の修学実態を「正コホート法」によって明確にし、それに対する学校・家庭・社会経済的要因および教育開発政策による影響を検討する。そして、それらの国際比較を通して、より実行力の高いポスト EFA などの世界的教育開発政策の立案に資する学術的知見を提示する。

2. 研究の目的

本研究では、就学前教育から中等教育課程までの個人個人の修学実態を正コホート法に従って分析することにより、個人個人の修学実態とそれに対する学校・家庭・社会経済的要因および教育開発政策の影響を明らかにする。そして、これらの国際比較を通して、世界の教育開発政策への提言を行う。

3. 研究の方法

調査対象国は開発途上国を広く網羅するため、アジア、アフリカ、中南米における国々を対象とする。いずれの国においても国家教育戦略などを参考に調査対象地区と対象校を選定する。そして、歴年の教育開発政策の効果を検証するために、1980年代から2000年代に対象校へ入学した子どもたちの学籍簿、成績評価簿等の各種の記録を学校や地方教育委員会において縦断的に収集する。さらに教員や保護者、地域関係者へのインタビューにより、各人の修学に影響を及ぼした学校・家庭・社会経済的環境に関する情報を丹念に聴取する。そしてデータベースを構築し、国ごとに修学パターン分析や多変量解析を実施する。これらの分析結果の国際比較を通して、世界レベルの教育開発政策に資する提言を抽出する。

4. 研究成果

研究期間において、ホンジュラス、エルサルバドル、ネパール、ミャンマー、ザンビア、マラウイ、ポリビア、ガーナ、ウガンダ、モンゴル、インドネシア、ラオス、カンボジアの計13カ国にて、データ収集を実施した。

フェーズ1より対象国であったホンジュラスについては、縦断的データを用いて、主に留年と退学の関係性を検討した。その結果、最も多く見られた退学パターンは入学した年の年度末までに中途退学したものであり、退学者には留年せずにいきなり退学してしまう子どもたちが多く存在することが明らかとなった。これより、留年と退学は別のもので捉えることができ、留年は退学の誘因の一つではあるものの、主たる原因ではないことが明示された。

次に、かつて12年間にわたる内戦を経験し、中米5カ国の中でも教育の普及に遅れを取っていたエルサルバドルについては、内戦時とその直後に就学していた女子児童および生徒の修学実態に着目した。その結果、就学後低学年で修学をやめてしまうパターンと課程修了まで続けるパターンが多数を占める二極化した状態であることが明らかとなった。この結果は、ホンジュラスの修学パターン分析の結果と同様であり、このような場合は横断的平均値の信頼性は

低く、政策判断の根拠になり難いことが改めて示唆された。

ネパールの事例からは、一時的な退学を含むパターンや、転校時に学年が上下するパターンといった驚くべき修学実態が確認された。一時的な退学に至る理由としては、(1) 経済的困窮状態に起因する労働、(2) 保護者または養育者の関心およびケアの欠如、(3) 本人の学習意欲の欠如、(4) 病気などが挙げられる。転校時に学年が上下するパターンでは、とりわけ算数や理科といった系統性が重視される教科教育において学びの連続性が崩壊している可能性が高い。このような子どもたちこそ、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」時代において真にサポートを必要とする者であると考えられる。

ミャンマーは、社会経済的地位(Social Economic Status: SES)の違いによって、子どもたちの修学軌跡にいかなる差異が見られるのかを検討した。その結果、SESの高い学校ほど修学軌跡のばらつきや範囲が小さく、初等教育段階における全修了者および留年なしのストレート修了者の割合が高いことが分かった。他方、SESの低い学校ほど、修学軌跡のばらつきや範囲は大きく、初等教育段階における全修了者および留年なしのストレート修了者の割合も低いことが明らかとなった。また、就学時年齢に着目すると、SESの低い家庭の子どもほど、オーバーエイジによる負の影響を受けやすく、修学状況も芳しくない傾向にあることが読み取れた。

初等教育における課題が大幅に改善されたザンビアについては、中等教育に着目し、とりわけストレートに進級できない生徒たちの修学実態について検討した。その結果、ストレートに進級できない生徒たちは、特に全国統一試験のある9年生で課題に直面していることが分かった。また、ある学年の学年末評価において不合格になったのち、翌年に同じ学年を繰り返すのではなく、一学年下から修学し直すパターンや、ある学年の学年末評価において合格したにもかかわらず、翌年に同じ学年を繰り返すパターン、といった特異なパターンが確認された。

このような特異なパターンは、隣国マラウイの中等教育においても確認された。例えば、入学から半年後に退学したが、その半年後に2年生に進学しているパターンや、1年生で退学したが4年後に2年生に復学しているパターンなどである。また、退学については男子より女子の方が脆弱な存在である一方、復学については男子の方が戻りにくいという側面も垣間見られた。

ボリビアについては、初等教育における個々の子どもたちの修学状況に着目した。その結果、ボリビアでは転校を経験する子どもが多く、転校児童における転校回数の平均値は2.9回であることが明らかとなった。また、転校を経験したことによってストレートに卒業できる児童の割合が低下しており、退学を経験する割合が高くなる可能性があることが分かった。近年、開発途上国における転校の多さが指摘され始めたことから、転校に関する研究の重要性が示唆された。

上述した7カ国(ホンジュラス、エルサルバドル、ネパール、ミャンマー、ザンビア、マラウイ、ボリビア)の研究成果は、「国際開発学会」「日本比較教育学会」「Comparative and International Education Society」といった国内外の学会にて発表を実施し、一冊の学術書『開発途上国で学ぶ子どもたち - マクロ政策に資するミクロな修学実態分析』にまとめた。

本研究期間中において調査を実施したガーナ、ウガンダ、モンゴル、インドネシア、ラオス、カンボジアのデータについては、データ整理および入力を終え、分析を継続中である。今後、これらの研究成果についても国内外の学会にて発表し、論文化していく計画である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者には下線)

[雑誌論文](計10件)

- (1) 芦田明美、個人の修学パターンからみる修学実態の国内3地域の比較 - 中米ホンジュラス共和国における縦断的データから -、東京大学教育学研究科紀要、査読なし、2019、58。
- (2) Naruho Ezaki, Enrolment patterns of individual children left behind in the trend towards 'quality education': A case study of primary education in Nepal. *Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education*, 査読あり、2019、47(5): 520-533.
- (3) Naruho Ezaki, Impact of the 2015 Nepal earthquakes on children's schooling: Focusing on individual children's enrolment flow. *Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education*, 査読あり、2018、46(7): 867-878.
- (4) 江寄那留穂・吉田夏帆、ネパールにおける低位カーストおよびエスニック集団の修学実態に関する研究 - M7.8の大震災による影響 -、関西学院大学先端社会研究所紀要、査読なし、2017、14: 179-186。
- (5) Naruho Ezaki & Takeshi Sekiya, Study on individual children's enrollment patterns in the Republic of Zambia: Focusing on children who cannot move on to secondary education. *Kwansei Gakuin University Social Science Review*, 査読なし、2017、22: 19-31.
- (6) Sekiya Takeshi & Akemi Ashida, Analysis of primary school dropout patterns in Honduras, *Journal of Latinos and Education*, 査読あり、2017、16(1): 65-73.
- (7) 川口純、マラウイの中等学校における衡平性是正の取り組み - SMCの取り組み成果を中心

- に -、教育研究、査読なし、2016、58: 129-135 .
- (8) Akemi Ashida & Takeshi Sekiya, Changes in the repetition and dropout situation in Honduran primary education since the late 1980s. *Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education*, 査読あり、2016、44(4): 458-477.
- (9) 川口純、ポスト 2015 に向けたアフリカの教員養成改革 - インクルーシブ教育導入と養成課程の整合性について -、*アフリカ教育研究*、査読あり、2015、5: 57-69 .
- (10) 川口純、アフリカにおけるボランティアークラスの正当性と教育権について - マラウイの初等・中等教育を事例として -、*ボランティア学研究*、査読あり、2014、15: 99-109 .

[学会発表](計 33 件)

- (1) Naruho Ezaki, Characteristics of Nepalese children who are left behind in the pursuit of quality education: Analysis using logistic regression model, *Comparative Education Society of Hong Kong, Spring Annual Conference 2019*, 2019.
- (2) Shunta Kosaki, How school choice of primary school influence on pupil's future and employment in northern part of Ghana, *Comparative Education Society of Hong Kong, Spring Annual Conference 2019*, 2019.
- (3) Tomoki Nishikawa, The process leading to the dropout in Ghana: Focusing on individual enrollment patterns, *Comparative Education Society of Hong Kong, Spring Annual Conference 2019*, 2019.
- (4) 芦田明美、中米ホンジュラス共和国の子どもたちの修学実態に関する地域および年代比較 - 留年と退学のパターンからの考察 -、第 54 回日本比較教育学会、2018 .
- (5) 芦田明美、ホンジュラス共和国初等教育における歴史的社会的背景と修学実態の関連 - 修学パターンからの考察 -、第 70 回日本教育社会学会、2018 .
- (6) 芦田明美、中米ホンジュラス共和国の子どもたちの修学実態の変容 - 国内 3 地域および年代比較からの考察 -、第 29 回国際開発学会全国大会、2018 .
- (7) 石坂広樹、Heads or tails? What kind of effect Evo Morales's educational reform has in Bolivia? Referring to longitudinal individual data of basic education、第 54 回日本比較教育学会、2018 .
- (8) 江寄那留穂、ストレートに進級できない子どもたちの修学実態 - ネパール初等教育の事例研究 -、第 54 回日本比較教育学会、2018 .
- (9) 吉田夏帆、ミャンマー連邦共和国中等教育における生徒たちの修学軌跡分析 - 個別の社会的経済的地位の違いに着目して -、第 19 回国際開発学会春季大会、2018 .
- (10) 吉田夏帆、ミャンマー中等教育における留年状況に関する検討 - 個別の社会的経済的地位の違いに着目して -、第 54 回日本比較教育学会、2018 .
- (11) 吉田夏帆、ミャンマー軍事政権下の初等教育における CAPS の効果検証、第 19 回日本評価学会全国大会、2018 .
- (12) Natsuho Yoshida, An analysis on the individual children's enrolment processes in Myanmar's primary education with longitudinal data, *Comparative Education Society of Hong Kong, Spring Annual Conference 2018*, 2018.
- (13) Natsuho Yoshida, Repetition in Myanmar's primary education by analyzing with longitudinal data, *The Asian Conference on Education and International Development 2018*, 2018.
- (14) Naruho Ezaki, Enrollment patterns of individual children who are left behind in the pursuit of quality education: A study on Nepalese primary education, *Comparative and International Education Society 2018*, 2018.
- (15) Naruho Ezaki, The dynamism in pursuit of quality education in Nepal: Focusing on individual children's enrollment flow, *Comparative Education Society of Hong Kong, Spring Annual Conference 2018*, 2018.
- (16) 芦田明美、修学パターンからみる、1980 年以降のエルサルバドル共和国の子どもたちの修学実態年代比較、第 28 回国際開発学会全国大会、2017 .
- (17) 芦田明美、修学パターンからみる中米エルサルバドル共和国の子どもたちの修学実態 - 修了学年と留年の関係に着目して -、第 53 回日本比較教育学会、2017 .
- (18) 江寄那留穂、縦断的データで見る個々人の修学軌跡 - ザンビア地方都市における初等教育の事例 -、第 53 回日本比較教育学会、2017 .
- (19) 伴遥奈、教員と児童の民族親和性による進級率への影響 - ラオス人民民主共和国を事例に -、第 51 回アジア教育研究会、京都大学、2017 .
- (20) Natsuho Yoshida, Analysis of new evaluation system and individual children's enrollment situation: A case study of Myanmar primary education between 1990s and 2000s, *Comparative Education Society of Hong Kong, Spring Annual Conference 2017*, Hong Kong, 2017.
- (21) Natsuho Yoshida, Individual children's school enrollment situation in the Republic of Union of Myanmar: An analysis of the reasons behind school transfers, *Comparative*

- and International Education Society 2017, United States, 2017.
- (22)Naruho Ezaki, Enrollment patterns of individual children in secondary education in the Republic of Zambia, The Asian Conference on Education 2017, 2017.
 - (23)Naruho Ezaki, Inequality in the opportunity for children to change schools for better education: A study on Nepalese primary education, Comparative and International Education Society 2017, United States, 2017.
 - (24)Naruho Ezaki, Who stayed away from school? The impact of the 2015 Nepal earthquakes on children's enrollment situation, Comparative Education Society of Hong Kong, Spring Annual Conference 2017, Hong Kong, 2017.
 - (25)關谷武司・川口純・芦田明美・江寄那留穂・吉田夏帆、学校記録をベースとした修学実態の国際比較研究、第27回国際開発学会全国大会、広島大学、2016。
 - (26)關谷武司・吉田夏帆、修学パターンによるミャンマー初等教育における進級制度の検討、第13回日本評価学会全国大会、JICA 横浜、2016。
 - (27)吉田夏帆、民主化運動に起因する学校閉鎖が個々の子どもたちの修学に及ぼす影響 - ミャンマーの事例 -、第48回アジア教育研究会、京都大学、2016。
 - (28)Takeshi Sekiya, Hiroki Ishizaka, Jun Kawaguchi, Akemi Ashida, Naruho Ezaki, Natsuho Yoshida, International comparison of enrollment situations using individual enrollment patterns as a contribution to educational policy plans for post Education for All (EFA), Comparative and International Education Society 2016, Canada, 2016.
 - (29)Natsuho Yoshida, Comparison of enrollment patterns of Myanmar children in two areas: a suburban residential area and an industrial area in Yangon Region, Comparative Education Society of Hong Kong, Annual Conference 2016, Hong Kong, 2016.
 - (30)江寄那留穂、M7.8の大震災がもたらしたネパールにおける子どもたちの就学フローの変容、第26回国際開発学会全国大会、新潟大学、2015。
 - (31)江寄那留穂・吉田夏帆、縦断的データを用いた修学実態調査 - ネパール初等学校の事例 -、第三世界の教育研究会、東京大学、2015。
 - (32)關谷武司・江寄那留穂、個々の子どもたちの修学パターンによる基礎教育評価、第16回日本評価学会全国大会、沖縄国際センター、2015。
 - (33)吉田夏帆、ミャンマーの初等教育における修学パターンの推移、第三世界の教育研究会、関西大学、2015。

〔図書〕(計4件)

- (1) 關谷武司、開発途上国で学ぶ子どもたち - マクロ政策に資するミクロな修学実態分析 -、関西学院大学出版会、308 ページ、2018。
- (2) Akemi Ashida, The actual effect on enrollment of "Education for All": Analysis using longitude individual data, Union Press, 170 pages, 2018.
- (3) 北村友人、国際教育開発の研究射程 - 「持続可能な社会」の実現へ向けた比較教育学の最前線 -、東信堂、240 ページ、2015。
- (4) Yuto Kitamura (co-edited with D. Brent Edwards Jr., Chhinh Sitha and James H. Williams), The political economy of schooling in Cambodia, Palgrave Macmillan, 245 pages, 2015.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：小川 啓一

ローマ字氏名：OGAWA, Keiichi

所属研究機関名：神戸大学

部局名：国際協力研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：90379496

研究分担者氏名：北村 友人

ローマ字氏名：KITAMURA, Yuto

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院教育学研究科(教育学部)

職名：准教授

研究者番号(8桁)：30362221

研究分担者氏名：山田 肖子
ローマ字氏名：YAMADA, Shoko
所属研究機関名：名古屋大学
部局名：アジア共創教育研究機構（国際）
職名：教授
研究者番号（8桁）：90377143

研究分担者氏名：石坂 広樹
ローマ字氏名：ISHIZAKA, Hiroki
所属研究機関名：鳴門教育大学
部局名：大学院学校教育研究科
職名：准教授
研究者番号（8桁）：20537493

研究分担者氏名：川口 純
ローマ字氏名：KAWAGUCHI, Jun
所属研究機関名：筑波大学
部局名：人間系
職名：助教
研究者番号（8桁）：90733329

研究分担者氏名：芦田 明美
ローマ字氏名：ASHIDA, Akemi
所属研究機関名：東京大学
部局名：大学院教育学研究科（教育学部）
職名：特別研究員
研究者番号（8桁）：30749164

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：江崎 那留穂
ローマ字氏名：EZAKI, Naruho

研究協力者氏名：吉田 夏帆
ローマ字氏名：YOSHIDA, Natsuho

研究協力者氏名：伴 遥奈
ローマ字氏名：BAN, Haruna

研究協力者氏名：西川 智貴
ローマ字氏名：NISHIKAWA, Tomoki

研究協力者氏名：神前 駿太
ローマ字氏名：KOSAKI, Shunta

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。